

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門長

(氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,356	△3.5	119	△10.9	153	△5.9	102	132.6
24年3月期第2四半期	3,478	3.5	133	14.9	163	5.8	44	△38.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △42百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.03	13.97
24年3月期第2四半期	6.04	6.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,722	10,273	86.9
24年3月期	11,603	10,371	88.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,184百万円 24年3月期 10,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,350	1.1	350	6.3	350	△6.6	280	11.6	38.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分する事が困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,205,249 株	24年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,853,946 株	24年3月期	1,881,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	7,332,822 株	24年3月期2Q	7,323,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は東日本大震災の復興需要や政策効果などにより緩やかに回復の兆しがみられたものの、欧州における債務問題の長期化の影響により海外経済の減速感が一層強まったことなどから、総じて厳しい状況となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部業種を除き設備投資は抑制傾向が続きました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は3,356百万円（前年同期比96.5%）、営業利益は119百万円（前年同期比89.1%）、経常利益は153百万円（前年同期比94.1%）となりました。また、子会社株式の追加取得により特別利益として負ののれん発生益を14百万円計上したものの、保有する株式の時価下落により特別損失として投資有価証券評価損12百万円、法人税等を51百万円計上したため、四半期純利益は102百万円（前年同期比232.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果などにより粗鋼生産量が回復しつつあるものの、鉄鋼製品の世界的な供給過剰などの影響により、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移しました。一方、海外の鉄鋼業界では、中国や新興国での経済成長鈍化の影響により、新規設備投資計画は休止状態となりました。このような状況において、休止している設備投資の回復に備えて製品開発を進めながら、生産体制の維持に必要な中小型の設備改修案件の獲得と予備品・部品の販売やメンテナンスなどのアフターフォローに注力したことなどにより、前年同期に比べ売上高を伸ばしました。その結果、プロセス事業の売上高は1,159百万円（前年同期比107.5%）、セグメント利益は116百万円（前年同期比247.8%）となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大が続く中、中小型パネルの旺盛な需要に対応するため、引き続き既存生産ラインからの転換などによる設備投資が行われました。このような状況において、耳端位置制御装置や張力制御装置の新製品を市場投入し、設備更新需要を捉えたことにより受注を獲得しましたが、好調であった前年同期の売上高には及びませんでした。一方、印刷業界では、画像解析技術を応用した新聞輪転機用自動見当合わせ制御装置が更新需要を捉え売上高を伸ばしました。その結果、ウェブ事業の売上高は1,570百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益は227百万円（前年同期比116.0%）となりました。

③ 検査機事業

検査機事業の主要製品であります各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の画面高精細化を巡るメーカー間での開発競争が激しさを増す中、高性能な検査装置の需要が増えたことなどから受注を伸ばしました。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、リピートオーダーを中心に受注を獲得しました。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、昨年度から繰り越されていた農業関係予算が執行される中、改良を加えた生傷腐敗センサなどの性能が評価されたことなどから、みかんを始めとする各種選果場の設備更新需要を確実に捉え多くの受注を獲得しましたが、大半の納期は第3四半期以降となるため売上高は減少しました。その結果、検査機事業の売上高は613百万円（前年同期比84.3%）、セグメント利益は35百万円（前年同期比26.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し11,722百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少179百万円、仕掛品の減少97百万円、投資有価証券の時価評価を主な要因とした減少84百万円、検査機事業(選果関係)の取引先に対する貸倒引当金の計上46百万円などがあったものの、当社が第1四半期連結会計期間において導入した「従業員持株ESOP信託」に係る借入金を主な理由とした現金及び預金の増加243百万円、商品及び製品の増加300百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて217百万円増加し1,448百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少25百万円、工事損失引当金の減少44百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加60百万円、前記のESOP信託に係る借入金の増加160百万円、流動負債その他の増加71百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて97百万円減少し10,273百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加42百万円、自己株式の売却による株主資本の増加18百万円があったものの、投資有価証券の時価下落による有価証券評価差額金の減少150百万円があった事によります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により213百万円、財務活動により103百万円増加し、投資活動により75百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて243百万円増加し3,242百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は213百万円(前年同期比211百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加216百万円、その他の流動資産の増加33百万円、法人税等の支払い55百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益155百万円、売上債権の減少179百万円、仕入債務の増加58百万円、貸倒引当金の増加44百万円、減価償却費70百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期比42百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入90百万円、投資有価証券の売却による収入32百万円、その他の収入32百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円、固定資産の取得による支出38百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は103百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額56百万円があったものの、長期借入れによる収入160百万円などがあった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、概ね当初予想した範囲で推移しており前回発表(平成24年5月18日決算短信)の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,037	3,273,757
受取手形及び売掛金	2,922,991	2,743,861
有価証券	90,758	89,257
商品及び製品	1,036,393	1,336,897
仕掛品	695,502	598,071
原材料及び貯蔵品	486,391	502,902
繰延税金資産	259,565	236,853
その他	200,679	235,787
貸倒引当金	△18,491	△16,046
流動資産合計	8,703,828	9,001,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	438,383	432,421
機械装置及び運搬具(純額)	118,268	102,869
工具、器具及び備品(純額)	56,612	62,309
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	22,447	15,530
有形固定資産合計	1,286,655	1,264,073
無形固定資産		
リース資産	47,908	69,433
その他	24,454	21,108
無形固定資産合計	72,363	90,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,674	938,601
長期貸付金	253,457	244,802
繰延税金資産	13,242	13,242
破産更生債権等	67,885	172,195
その他	309,979	171,807
貸倒引当金	△127,087	△173,972
投資その他の資産合計	1,540,152	1,366,677
固定資産合計	2,899,171	2,721,293
資産合計	11,603,000	11,722,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,502	345,857
1年内返済予定の長期借入金	—	32,000
リース債務	21,781	25,890
未払費用	397,446	374,746
未払法人税等	55,577	30,564
未払消費税等	19,221	21,165
役員賞与引当金	17,500	12,550
工事損失引当金	143,811	99,428
その他	164,349	236,087
流動負債合計	1,105,189	1,178,291
固定負債		
長期借入金	—	128,000
リース債務	26,127	43,542
退職給付引当金	54,683	79,438
役員退職慰労引当金	32,416	18,482
負ののれん	12,980	1,216
固定負債合計	126,208	270,680
負債合計	1,231,398	1,448,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,124,646
利益剰余金	4,414,970	4,457,817
自己株式	△1,279,556	△1,260,653
株主資本合計	10,334,824	10,394,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,627	△154,179
為替換算調整勘定	△62,080	△55,402
その他の包括利益累計額合計	△65,708	△209,581
新株予約権	21,162	23,425
少数株主持分	81,323	65,658
純資産合計	10,371,601	10,273,666
負債純資産合計	11,603,000	11,722,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,478,823	3,356,085
売上原価	2,307,706	2,169,573
売上総利益	1,171,116	1,186,512
販売費及び一般管理費	1,037,255	1,067,211
営業利益	133,861	119,300
営業外収益		
受取利息	9,189	10,186
受取配当金	7,507	4,230
負ののれん償却額	11,764	11,764
その他	12,289	15,038
営業外収益合計	40,750	41,218
営業外費用		
支払利息	2,455	1,216
手形売却損	1,805	1,458
為替差損	5,569	2,583
その他	1,363	1,554
営業外費用合計	11,194	6,812
経常利益	163,417	153,706
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,536
特別利益合計	—	14,536
特別損失		
投資有価証券評価損	56,760	12,495
貸倒引当金繰入額	49,507	—
特別損失合計	106,267	12,495
税金等調整前四半期純利益	57,150	155,747
法人税等	13,919	51,162
少数株主損益調整前四半期純利益	43,230	104,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,003	1,685
四半期純利益	44,234	102,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,230	104,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,128	△150,551
繰延ヘッジ損益	2,317	—
為替換算調整勘定	10,015	7,303
その他の包括利益合計	△20,795	△143,248
四半期包括利益	22,435	△38,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,858	△40,974
少数株主に係る四半期包括利益	△423	2,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,150	155,747
減価償却費	68,487	70,194
のれん償却額	△11,764	△11,764
長期前払費用償却額	3,371	281
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,728	△4,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,881	44,423
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	73,410	△44,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,957	24,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,487	△13,933
受取利息及び受取配当金	△16,697	△14,416
支払利息	2,455	1,216
為替差損益 (△は益)	1,364	198
負ののれん発生益	—	△14,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,760	12,495
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	△1,895
固定資産除却損	353	635
売上債権の増減額 (△は増加)	53,773	179,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,223	△216,261
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△158,649	△33,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,046	58,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,959	2,036
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68,771	28,255
その他	1,881	24,154
小計	18,890	247,387
利息及び配当金の受取額	15,002	12,912
利息の支払額	△2,455	△1,216
法人税等の支払額	△34,374	△55,474
法人税等の還付額	4,860	9,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	213,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,016	△93,822
定期預金の払戻による収入	120,663	90,738
固定資産の取得による支出	△25,570	△38,440
投資有価証券の取得による支出	△142,759	△105,239
投資有価証券の売却による収入	42,336	32,419
子会社株式の取得による支出	—	△2,750
貸付けによる支出	△2,340	△7,760
貸付金の回収による収入	16,164	19,315
その他の支出	△3,256	△1,580
その他の収入	190	32,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,588	△75,033

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	160,000
自己株式の売却による収入	—	11,703
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△43,807	△56,299
少数株主への配当金の支払額	△805	△690
その他	△9,335	△10,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,978	103,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	1,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,575	243,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,916	2,999,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,259,340	3,242,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,079,171	1,656,752	727,506	3,463,429	15,394	3,478,823	—	3,478,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,079,171	1,656,752	727,506	3,463,429	15,394	3,478,823	—	3,478,823
セグメント利益	46,986	196,286	131,788	375,060	3,104	378,164	△244,303	133,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△244,303千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,159,890	1,570,193	613,388	3,343,471	12,614	3,356,085	—	3,356,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,159,890	1,570,193	613,388	3,343,471	12,614	3,356,085	—	3,356,085
セグメント利益	116,451	227,662	35,150	379,263	391	379,654	△260,354	119,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△260,354千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分する事が困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。